



とうおん 議会だより

TOON CITY COUNCIL REPORT

②～③ 6月定例会
補正予算・質疑等

④～⑨ 一般質問

⑩ 委員会報告
(総務産業建設・文教市民福祉)

⑪ 政務活動費収支報告等

⑫ 東温高校生との座談会報告等

2018年
第50号

平成30年8月1日発行



夏空に咲き誇るひまわり

6月定例会

総合保健福祉センター 造成工事始まる

6月定例会が6月8日から6月27日まで20日間の会期で開催された。

今定例会では市長提案の一般会計補正予算等11議案（報告3件、承認3件、補正予算1件、条例改正2件、契約議案1件、その他議案1件）を慎重に審議した。
また、8人の議員が、一般質問を行った。

一般会計補正予算に計上された主な事業

- 公有財産管理費
 - 総合保健福祉センター建設用地に係る賃貸借契約更改に伴う賃借料の減額 $\Delta 47$ 万円
- 放課後児童指導事業（学童クラブ） $\Delta 228$ 万円
 - 放課後児童クラブのエアコン設置等経費
- 総合保健福祉センター建設事業 $2,601$ 万円
 - 総合保健福祉センター建設に伴う造成工事費及び建設用地の賃借に係る経費
- 担い手農業者機械等導入支援事業 357 万円
 - 地域農業の担い手の農業用機械導入経費に対する助成
- 県営かんがい排水事業 485 万円
 - 佐古ダム冬期用水の有効活用を図るためのかんがい施設整備に係る負担金
- 県営中山間地域総合整備事業 $3,000$ 万円
 - 中山間地域における農業基盤整備に係る負担金

県営ため池等整備事業
老朽ため池の改修に係る負担金 $1,070$ 万円



北方東谷池

多面的機能支払交付金事業
前松瀬川地区の農村環境の維持向上を図る活動再開に伴う支援経費 387 万円

農地耕作条件改善事業
水木泉の改修に係る測量設計経費 400 万円

職員給与費
スポーツイベント開催に伴う職員の超過勤務手当等 65 万円
各種スポーツ大会等開催事業
スポーツイベント開催に伴う会場設営等経費 191 万円

議案に対する質疑

東温市土地開発公社の経営状況について

問 平成33年度分譲の田窪地区工業団地造成事業(8・3ha)の総事業費は、
区画拡大による補償額の増加によって販売価格への影響及び区画・販売価格の公表時期は、

答 総事業費は概算で26億3000万円の予定。この事業は基本的に事業に要した費用を分譲地の売却収入で賄うため、収益は発生しない見込み。区画自体が大きく形もよくなることや道路が効率的に配置できる等のスケールメリットにより拡大後の分譲価格は安価になる。
区画や販売価格の公表時期については事業計画手続きと同様に今秋以降の予定。

問 上林住宅団地の分譲における事業方針は、

答 これまで5回の販売価格の見直し、松山宅建協会と販売あつせん協定を締結するなど販売促進に努めているが売却に至っていない。
今年から移住定住支援サイト

にて情報提供しており、今後も早期売却に努めたい。

東温市税条例等の一部改正について

問 中小零細企業者に関する改正内容は、

答 今国会で、生産性向上特別措置法が成立したことにより、中小零細企業者が生産性を高める先端設備等を取得した場合、この固定資産税に対して軽減措置を行うことができるといった税制面からの支援を行うため、今回、改正を行ったものである。
この制度については、ホームページなどにより、周知を行うとともに、先端設備等の導入を検討している中小零細企業者からの相談に対応していきたい。

平成30年度一般会計補正予算

問 農業費の多面的支払交付金の具体的内容は、

答 前松瀬川地区の農地・水路・農道・ため池を対象とした維持保全管理活動として、水路や農道の草刈り、路面の補修、コンクリート舗装などを行う。

問 総合保健福祉センター用地の賃貸借となった経緯は、

答 庁舎ができて間もなく、売買交渉を行ったが合意に至らず、平成15年から借地している。センター建設に向け地権者に確認をしたところ貸借を続ける意向であった。

問 スポーツフェア業務委託料の内訳は、

答 イベント会場の施設要件として収容人数が概ね600人以上とされていることから、観覧席の追加が必要である。
ツインドーム重信アリーナ内への仮設観覧席300席の設営費が121万、会場・駐車場の警備費が6万5,000円、合計127万5,000円。

問 かんがい排水事業（佐古地区）の事業内容は、

答 この県営事業は佐古ダムを水源として各地域へ水田の裏作りの農業用水を送るための設備として、管路3,100mと貯水槽1,200mを整備する。
総事業費は約5億円で負担割合は、国50%、県25%、市24%、道後平野土地改良区が1%負担。

議案等議員別表決結果、及び議決結果 一覧表

○：賛成 ×：反対 可：原案可決 否：否決

平成30年第2回定例会（6月）		議員名												議決結果			
議案番号	議案内容	東村温輝	亀田尚之	松末博年	細川秀明	丹生合美雄	山内数延	渡部繁夫	森 眞一	相原真知子	丸 山 稔	近藤千枝美	安井浩二	大西 勉	山内孝二	伊藤隆志	議決結果
承認 1号	専決処分第1号の承認を求めることについて	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	可
承認 2号	専決処分第2号の承認を求めることについて	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	可
承認 3号	専決処分第3号の承認を求めることについて	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	可
議案 31号	平成30年度東温市一般会計補正予算(第1号)	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	×	○	○	可
議案 32号	東温市投票管理者等の報酬及び費用弁償等に関する条例の一部改正について	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	可
議案 33号	東温市放課後児童健全育成事業の設備及び運営に関する基準を定める条例の一部改正について	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	可
議案 34号	川上小学校屋外プール改築建築主体工事請負契約の締結について	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	可
議案 35号	土地改良事業に係る計画の概要について	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	可

8議員 市政を問う!!

一般質問



6月定例会

問 市内には療育専門施設がなく、専門機関での保育が必要な乳幼児保育は、松山市の事業所に依頼している。
障がい児福祉計画に障がい児支援の提供体制の整備とあるが、市は療育専門機関で保育が必要な乳幼児の保育をどのよう
に支援するのか施設整備を含めた方針は。

児童発達支援センターの整備計画は



山内 数延 議員

丹生谷社会福祉課長
未就学の障がい児を的確に支援していくには、関係機関と連携し、早期に状態を把握し、適切な支援につなげていくことが肝要であると認識している。
施設整備については、第1期障がい児福祉計画(3年計画)に児童発達支援に係る提供体制の整備を目標として掲げているので、今後川内健康センターの跡地利用とあわせて設置等を検討していく。



児童発達支援センターの設置を検討している現川内健康センター

池川教育長
教職員の多忙化の原因は、学力向上や問題行動への対応、特別支援などさまざまな教育課程に対して、教職員が労力を惜しまず対応しているものと捉えている。

問 教職員の慢性的な長時間労働の要因として、学校の部活動が取り上げられた。
平成30年3月14日にスポーツ庁より部活動のガイドラインが示された。主な内容は、休養日の設定、一日の部活動の目標時間が示されている。
教職員の異動は、市町を超えた異動になるが東温市は部活動のガイドラインにどのような取り組み、教職員の負担軽減を図る方針か。

勤務負担軽減には、校務支援システムを導入し、成績処理などを電子化している。
また、学校現場の働き方改革の一環として、平成30年度から夏季休業中の学校閉庁期間を設け、多忙化解消にも取り組み、心身の健康増進を図っている。
東温市の中学校の部活動はそれぞれの部活動規程により県の指導方針に沿った運営が行われている。
運動部活動のガイドラインは県において策定中の運動部活動のあり方に関する方針や学校現場の意見等を踏まえ、教職員の負担軽減のみならず生徒の心身の健康への配慮とともに、生涯にわたってスポーツ等に親しむ資質、能力の育成を図ることを念頭に置いて、運動部活動の方針の策定を検討していく。

市民・消防団員に役立つ災害情報の配信を



丹生谷 美雄 議員

問 消防団の招集は、部長まではメール配信されているが、団員は防災行政無線で周知され、聞き取りにくいなどの苦情が寄せられている。
また市外に勤務している団員も多く、勤務中における出勤の判断には、場所や規模などの詳細な情報提供が必要である。団員のスマートフォン等

高須賀消防長
放送後、場所の問い合わせ等も多くあることから、できる限り速やかにとうおんメールや市ホームページで団員や市民に情報を配信したい。



消防訓練

受信機器の保有率を考慮し、メール・SNSなどによる情報配信をしてはどうか。
また、ホームページ上に速報体制を構築することで、より早くわかりやすい、市民みずから避難等の判断ができる情報提供につながるかと考えるかどうか。

加藤総務部長
情報配信の改善を図り、市民の避難行動の判断となる情報を提供したい。
施策の調整機能強化
問 本市は「住みたい田舎ランキング」総合部門では、四国第2位で、シニア世代は第3位であるのに対し、若者や子育て世代はベスト5にも入っていない。
個々の担当課の施策を統合・調整し、より効果のあるものとする部門や調整役が必要と考えるがどうか。

加藤市長
効率的な行政運営を行うため、庁内横断的な調整役として新設した企画政策課の企画政策係が担い、調整機能が働くものと考えている。
今後、部局間の連携

を図り、スピード感を持った柔軟な行政運営を行っていききたい。
二丁に即応した農地取得面積の対応を
問 昭和27年に農地法が制定されて以来、本市の農地取得の下限面積は50aを維持していたが、本年4月に40aの地区を設けた。全国統計では30a未満設定が82%を占めており、近隣の松山市では市内全域を30aとしている。
本市の新規就農者の状況、また、設定面積緩和の取り組みは、

上岡農林振興課長
新規就農者の取り組む品目が違うことから、農地取得希望面積には、ばらつきがあるとと思われる。
下限面積緩和の決定に伴う効果を検証するとともに他市町の調査、研究を行う。



丸山 稔 議員

消防行政の強化・充実を

問 東温市の消防行政について、消防職員の定数50人は適正か。また、消防団員の減少対策として、機能別団員の確保に力を入れるべきと考えられているか。

高須賀消防長 愛媛医療センターが松山医療圏2次救

急輪番病院に加入したことによる、転院搬送件数の増加、ドクターヘリの運行開始による地上警戒要員派遣及び、救急要請の増大等により、日常の訓練や業務が停滞する事象が発生していることに加え、長期研修等もあり、その間の人員体制は十分とは言えない。今後、さらなる市民の安全・安心を確保するため、定数の見直し等、検討事項としている。

機能別団員については、多様な人材が必要であり、市内の事業所、団体等への協力依頼をはじめ、東温市学生消防団活動認証制度により、学生消防団員の加入促進にも取り組んで行く。

問 防災・減災対策にドローンを導入活用する考えはないか。

高須賀消防長 上空からの災害現場の確認、遭難者の捜索等非常に有効な手段と考える。今後、愛媛県消防学校や既に入道済みの消防本部から情報収集を行い導入について検討したい。



救助訓練を行う消防士

人に優しくまじく

問 再犯防止の観点から、罪を犯した人が社会復帰を果たすためのサポート体制作りが急務と考えられているか。



社会を明るくする運動啓発パレード

大石副市長 これまでの取り組みとして「東温市社会を明るくする運動推進委員会」を設置し、関係団体等と連携しながら、啓発活動や講演会等に力を入れてきたが、まだまだ市民の認知度や理解度は十分とは思っていない。今後、本市における再犯防止推進計画の策定も視野に入れながら関係部局、関係機関等と情報共有し、連携を図りながら再犯防止対策に取り組んでいく。



束村 温輝 議員

逆走対策としてカラー舗装の整備を

問 誤発進抑制や追突防止などの安全運転支援装置を設置した車を市内業者で購入した高齢者ドライバーに対し、助成金や支援をおこなうことで、交通安全対策になるだけでなく、市内経済循環にもつながっていくと考えられるが、乗用車に対する交通安全対策は。

高市危機管理課長 交通指導員による巡回パトロールや交通安全教室を実施し、交通安全意識の向上に努めており、高齢者ドライバーに対しては、セーフティードライバーが運転に不安を抱える方に、運転免許返納サポート事業の説明をし、交通事故防止に努めている。

問 市内の交通事故多発交差点では、中央分離帯に設置されている、電光式の誘導施設への衝突事故が多々目にあることがあるが、安全な道路整備として、衝突や逆走防止のためのカラー舗装の考えは。

高市危機管理課長 道路の新設や改良を行う場合には、歩行

者や車両の安全な通行を確保することを優先とした事故防止対策を行いながら整備を進めているが、事故が発生する理由として、交通量や、スピード違反、信号無視等、運転手の不注意によるものが要因の一つと考えられることから、ドライバー等に対する注意喚起の方策を検討していきたい。



事故多発交差点

移住定住 **問** 工業団地や企業誘致、医療施設、福祉施設など東温市内には働く場所も充実しており、東温市の認知度が高まっていると感じている。そこで、市内企業で働く市内在住の市民に対して通勤手当補助といった支援をすることにより、さらに移住定住の促進につながるかと考えられるが、移住定住促進について基本的なお考えは。

加藤市長 通勤手当補助といった支援はなじまないと考えている。本市は中山間地域やアート・ヴィレッジ構想の取り組みを進めており、市民生活に密接するよう、取り組みを進めている。今後は、さらに効果を高めたいと考えている。



大西 勉 議員

子供に安心安全の環境を 子供の安全を守ろう

問 子供の安全見まもり隊が犯罪抑止に大きな効果を出しているのは間違いないが、さらに、地域はもとより町全体で子供たちを見守るシステムを構築すべきである。

加藤市長 東温市独自の導入は難しい。子供を地域全体で見守っていく体制を維持・充実させていくことが重要であると考え、引き続き学校、地域、関係機関が連携してボランティアの増加を図りながら、住民が主体となった組織づくりを推進していく。

生活保護は国民のセーフティネット **問** 今後、高齢化や生活習慣病等による障がい者や傷病者が増加することで生活保護受給者は右肩上がり増加するだろう。

問 生活保護制度は国民全ての大事なセーフティネットである。制度の運用やあり方への見解は。

安井市民福祉部長 この5年間、生活保護世帯数は200世帯前後、生活保護人員は250人前後で推移しており、大きな変動はない。諸般の理由により被保護世帯の増加が予測されるが、生活に困窮され生活保護の受給を考えている人に対し、相談者の窮状の詳細把握に努め制度の説明を行う。保護受給者に対しては、関係機関と情報を共有し、連携を密にしながら生活状況や身体的状況に応じた適切な支援に努める。



子ども見守り隊



森 眞一 議員

国保税の引き下げを

問 平成29年度国保税の滞納者数と滞納金額はいくらか。短期保険証と資格証明書の発行件数と人数は。資格証明書の発行を中止できないか。一般会計からの繰り入れにより国保税を一人1万円引き下げはできないか。中学生以下の保険

税にかかる均等割を全額免除するのにいくらか必要か。それを実施できないか。

河端市民課長

平成29年度は、滞納者622人、滞納額9,817万1,947円。短期保険証109件186人、資格証明書24件、30人になっている。

平成29年に策定された「愛媛県国民健康保険運営方針」において、保険税の負担軽減を目的とした一般会計からの法定外繰入は計画的に削減、解消していくことが求められている。中学生までの子どもの均等割を全額免除するための費用は約1,170万円が必



松末 博年 議員

東温市の林業施策は

問 林業施策の基本方針、現状と今後の課題は。

加藤市長

本市の人工林の半数は活用時期にある。しかし、木材価格の低迷による採算性の悪化や担い手の高齢化、人手不足などにより手入れが行き届かず、森林の持つ公益的機能が十分に発揮でき

なくなっている。そのため、森林集約化や流域管理システムの推進による合理化など、生産コストの縮減策を講じ、経済性と環境保全が両立した健全な姿の森林とすることが課題。課題解決のため、公益的機能と木材生産機能を十分に発揮できるよう、項目別に方法を定め、東温市森林整備計画に基づき、搬出間伐を中心に整備保全を進めている。

問 来々4月施行の森林経営管理法（仮称森林環境税）による今後の林業施策は。

丹生谷産業建設部長

国の新たな森林管理制度では、森林管理の委託先として森林組合や林業事業者のほか、自伐型林家の参入も可能なため、自伐型林家がこの委託先

になるような支援策について、先進地の事例等を調査研究したい。

問 自伐型林業のモデルケースとしての研修林の構築など、自伐型林家・小規模組織の支援は。

丹生谷産業建設部長

森林環境税の使途は地方公共団体に一定の裁量がある。自伐型林業推進のための研修林は国・県等の説明会にて提案したい。森林経営に意欲のある小規模組織等への支援については、先進地の施策を調査研究したい。



活用時期を迎えた人工林、次世代にどう引き継ぐのか

まちなか活性化は

問 空き家調査によりわかったまちなかの衰退、現状認識と活性化策は。

大石副市長

過疎化のイメージの強い中山間地域の自治区に限らず、まちなかの自治区においても、高齢化率が40%を超えるところも出ている。建物が集積し、経済活動の核となるまちなかの少子高齢化の進行は都市機能の維持を困難とするため、コンパクトにぎわいのあるまちづくりをめざし、まちなか居住の推進や中心市街地の商業、コミュニティ機能の強化等一体的に取り組むことが必要。重点地域指定の見直しなど自治区の実情、データ、ニーズなど加味して検討すべき課題と認識している。

要となる。国保に加入する子どもの均等割は、受益者負担として負担する応益割として設定されており、制度として、均等割を全額免除することはできない。

介護保険

問 平成29年度の保険料の滞納者数と滞納額はいくらか。一般会計からの繰り入れで保険料・利用料を引き下げられないか。

介護保険料が県下で一番高い要因は、

大西長寿介護課長

平成29年度の滞納者数と滞納額は平成29年度分149人607万円、過年度分150人712万円になっている。介護保険法で市町村の負担割合が規定されており、その本市負担分を一般会計か



年をとっても楽しい日々を

ら繰り入れている。この法定割合を超える繰り入れは、介護保険制度の対象者である高齢者と現役世代の公平性を欠くため、国でも介護保険料、利用料を減額するための一般会計からの繰り入れは適切でないとの方針を示している。このことから、一般会計からの繰り入れは考えていない。保険料が高い要因は、介護認定率の高さと各種医療機関や介護関連施設が充実していることから介護サービスが利用しやすい環境にあることと推測される。



渡部 繁夫 議員

保育所、幼稚園の一元化は

問 東温市では、平成27年度から、行政組織が再編され保育所と幼稚園を所管する保育幼稚園課となった。

保育士と幼稚園教諭は両方の資格を取得られていると聞いていますが、幼保一元化をどう進めているのか。

山本保育幼稚園課長

一日の勤務時間は同じで、保育所では延長保育を、幼稚園では預かり保育を実施しているが、職員への負担が生じないよう勤務シフト制の導入や嘱託及びパート職員の活用を図っており

山本保育幼稚園課長 幼保一元化の趣旨を踏まえた施設のあり方等を研究している中で、地域の実情に即した子育て環境の整備、充実が求められている。

平成32年度から5年間を新計画期間とする、第2期東温市子ども子育て支援事業計画の策定において、今後さらに検討を進めていきたい。

問 保育士と幼稚園教諭の働き方に乖離が見受けられるが、勤務時間の均衡は保たれているのか。

山本保育幼稚園課長

問 空き家所有者への登録と成約は。



昭和48年建設の南吉井保育所

加藤総務部長 現在56件の登録があり、そのうち賃貸契約18件、売買契約8件の計26件で成約率は46%となっている。

問 老朽危険空き家43戸の撤去と解体等の対策は。

黒川都市整備課長 老朽危険空家の除却費用の一部を助成する東温市老朽危険空家除却事業を創設し、事業対象となる老朽危険空家の所有者に対して、本事業を周知するとともに、全空き家865戸の所有者への意向調査の実施や調査結果に基づいた助言、また空き家の発生予防や管理に関する情報などをホームページや広報リーフレット等で、市民に対し情報発信を行い、空き家対策の推進を図りたい。

総務産業建設委員会

委員会での審査概要

◎一般会計補正予算

問 農地耕作条件改善事業の補助率・受益者負担率は。

答 国50%・県5%の補助、市が30%を負担し、受益者の土地改良区は15%の負担率となる。

問 担い手農業者機械等導入支援事業の導入機械と対象者は。

答 コンバイン4条刈・40馬力1台、1法人が対象となる。

全員賛成 原案可決

◎東温市投票管理者等の報酬及び費用弁償等に関する条例の一部改正について

問 投票区の統廃合が予定されている3地区の臨時期日前投票所を開設する時間は。

答 多くの方が午前中に投票している実績があり、10時から13時までの3時間の予定。

全員賛成 原案可決

◎川上小学校屋外プール改築建築主体工事請負契約の締結について

問 Aランクによる一般競争入札であったが、市内業者のランク別の状況は。

答 市内にはAランクの業者はなく、Bランクの3社が最高ランクであり、大半の業者がCランクである。

全員賛成 原案可決

◎土地改良事業に係る計画の概要について

問 農地耕作条件改善事業「水木泉」の効用として、作物生産効果の算定方法は。

答 この泉から農業用水の供給がなくなったと仮定し、米等の作物がどれだけ減収となるかを受益面積に係数を乗じるなどの計算から算出している。

全員賛成 原案可決

【委員長 細川秀明】



ポンプ設備を更新する「水木泉」

文教市民福祉委員会

委員会での審査概要

◎一般会計補正予算

問 南吉井小学校児童クラブ「すみれ組」の理科教室使用について。

答 利用希望者が多いため、小学校と協議した結果、余裕教室で危険物を扱わない理科第2教室を長期休業中は使用することとした。

問 北吉井小学校においても、児童館を使用しているが、余裕教室があれば同様の対応ができるのか。

答 一部高学年が平日のみ児童館を使用しているが、今年度の状況を踏まえて検討している。

問 保健センター建設に伴う水路の改修は。

答 南側水路については、センター敷地に設置する開発擁壁が既設水路の片側を兼ねるようになる。

事業費の総額は。

答 概算事業費11億6,699万2千円、うち合併特例債合計10億1,350万円。一般財源1億5,349万2千円である。

問 土地は借地であるが、購入すべきではないか。

答 予算成立後、地権者の方と交渉し、正式に契約となる。その後、機会を捉えて地権者の意向を確認し、市の意向も伝えながら取り組む。

賛成多数 原案可決

◎東温市放課後児童健全育成事業の設備及び運営に関する基準を定める条例の一部改正について

問 支援員の要件に加えられた5年以上放課後健全育成事業に従事した者とは。

答 「平成29年の地方からの提案等に関する対応方針」に基づき、支援員になるための研修受講資格がない方にも、基礎資格を拡大するため、国が省令を改正した。

全員賛成 原案可決

【委員長 渡部繁夫】



委員会での審査状況

平成30年度
東温市一般会計補正予算
(文教市民福祉委員会)
審査結果 原案可決

反対討論

大西 勉

総合保健福祉センターに関する予算について、現在有益に使われている土地をセンター建設用地として30年間借地する補正予算が計上された。私は少子高齢化、人口減少社会にあって当該施設の建設には異議を唱えてきた。なぜ、今ある空き施設を利用しないのか、建設するとしても、空いている土地を活用しないのか疑念を抱く。

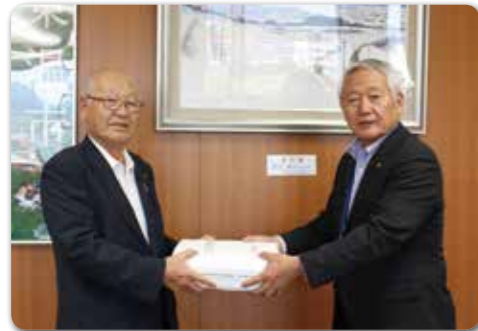
行政が変化を嫌い、時代を見誤り、前例を踏襲するだけならば、未代まで厚生損失は解消されず、子や孫に負の遺産を押し付ける事になるだろう。よって反対である。

平成29年度
政務活動費収支報告

東温市議会議員は、調査研究その他の活動に資するため必要な経費の一部として、政務活動費の交付を受けることができます。交付額は、議員一人に月1万5千円です。

「市民に対して議会の活動に関する情報を、多様な広報手段を使って積極的に公開し、透明性を高めるとともに、説明責任を果たすものとする。」と、東温市議会基本条例に掲げており、政務活動費の個人別収支を公開します。

収支報告書の詳細についても申請いただければ閲覧できます。



政務活動費収支報告書の送付
議長から市長へ

平成29年度政務活動費 収支一覧表

議 員	支給額 (円)	支出額 (円)	残 額 (円)	調査研究費	研修費	広報費	資料作成費	資料購入費
				(視察等の調査研究に関する経費)	(研修会等に参加する経費)	(活動を住民へ報告するための経費)	(資料を作成する経費)	(図書や資料等を購入する経費)
東村 温輝	180,000	208,227	0	10,655	188,489	0	0	9,083
亀田 尚之	180,000	175,688	4,312	5,207	161,058	0	0	9,423
松末 博年	180,000	164,790	15,210	27,719	122,364	0	0	14,707
細川 秀明	180,000	188,638	0	33,434	74,341	0	0	80,863
丹生谷美雄	180,000	138,569	41,431	61,151	71,048	0	0	6,370
山内 数延	180,000	175,362	4,638	0	139,892	0	0	35,470
渡部 繁夫	180,000	247,316	0	0	215,113	0	0	32,203
森 真一	180,000	121,860	58,140	0	82,656	0	0	39,204
相原真知子	180,000	191,321	0	33,434	64,027	0	0	93,860
丸山 稔	180,000	180,148	0	33,436	133,124	0	0	13,588
近藤千枝美	180,000	183,385	0	33,434	135,125	0	0	14,826
安井 浩二	180,000	184,342	0	33,434	72,341	0	0	78,567
大西 勉	交付申請をしていません。							
山内 孝二	180,000	180,449	0	0	127,569	0	0	52,880
伊藤 隆志	180,000	186,314	0	33,434	64,984	0	0	87,896
合 計	2,520,000	2,526,409	123,731	305,338	1,652,131	0	0	568,940

※支給額よりも支出の多い議員は、残額を0と表記

特集

若者にも読んでもらえる
議会だよりづくり

東温高校生との座談会②

議会だより編集委員会では、18歳選挙権、18歳成人と法改正が進む中、当事者である若者が、今何を望み何を考えているかを「若者にも読んでもらえる議会だよりづくり」の一環として、東温高校生と座談会を行った。

本市内外合わせて10名の生徒と会を進めていくにつれ、高校生が見た本市のいいところ、改善してほしいところ等も、聴くことができた。なかでも電車が通っているのはよいが、高校生にとっては松山市内までの往復運賃が気になるといった意見のほか、日常の買い物では、店舗によって商品価格が違うので、比較的安価な物を販売している食料品店の近くに住みたい、といった保護者の声を代弁するよう
な声もあった。

自然豊かで生活環境はよいが、日常生活における費用が割り高であると感じている高校生も感じているようだ。



座談会を終えて



生徒会副会長
長野 理緒

今回、座談会に参加させていただき、東温市を知るだけでなく、議会についても知るよい機会となりました。四十代、五十代の方々などの意見を聴く機会に比べて、高生生の意見を聴くことはそれほど多くないように思うので、今回のような座談会を定期的にやって若者の考えもどんどん聞いていただければうれしいです。座談会によって、議員の方々が私たちにあって身近な存在に感じられるようになってきました。今後、東温市が今よりももっとよくなるよう協力していきたいと思っております。

閉会中の主な議会活動

平成30年4月

6日 議員全員協議会

11日 議会だより編集委員会

16日 議会だより編集委員会

18日 議会運営委員会

19日 議会だより編集委員会

20日 文教市民福祉委員会

26日 総務産業建設委員会

平成30年5月

16日 議員全員協議会

議会運営委員会

議会だより編集委員会

平成30年6月

1日 議会運営委員会

観月祭 8月25日(土) 開催



(絵：則之内 熱田大寿)

9月議会の日程(予定)

7(金)	開会
11(火)	一般質問
12(水)	一般質問
14(金)	質疑
18(火)	総務産業建設委員会(調査)
19(水)	文教市民福祉委員会(調査)
20(木)	総務産業建設委員会
21(金)	文教市民福祉委員会
27(木)	閉会

永年勤続議員の表彰

(全国市議会議長会表彰)

大西 勉 議員

安井 浩二 議員

(四国市議会議長会表彰)

伊藤 隆志 議員

森 眞一 議員

【お見舞い】

この度の平成30年7月豪雨により被災された皆様に心よりお見舞い申し上げます。一日も早い復興をお祈りいたします。

東温市議会議員 一同

編集後記

梅雨が明け、咲き誇ったヒマワリと、日焼けした球児たちの白い歯が、夏本番の到来を予感させます。
ところで本市はT社が発行する「住みたい田舎ランキング」の総合部門で四国第2位です。みなさんは実感されているでしょうか。
議会でも空き家対策など、移住者の受け入れに関する質問が多くあり、人口減少が課題であることを再認識しました。
(丹生谷美雄)

発行責任者 伊藤 隆志

編集委員

委員長 松末 博年

副委員長 東村 温輝

委員 安井 浩二

丸山 稔

相原眞知子

森 眞一

渡部 繁夫

丹生谷美雄

表紙撮影 / 丸山 稔